

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(阿見吉原)	産業戦略部立地推進局土地販売推進課
改革遂行責任者	産業戦略部長、立地推進局長、土地販売推進課長、総務部長、財政課長	

改革方針				平成22年度～26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【1 今後の会計のあり方】 ・将来負担対策				関連公共施設整備に係る開発事業者負担分の一般会計負担、計画的償還の実施					
【2 土地処分の推進】 (1)保有土地の処分 (単位:ha)				[関連公共施設整備に係る開発事業者負担分の一般会計負担、計画的償還の実施]					
	計画面積	H26処分済	残面積						
全保有土地	74.0	20.4	53.6	20.0ha	20.0ha	20.2ha	3.8ha	0.0ha	
				[3.0ha]	[21.4ha]	[8.2ha]	[4.4ha]	[16.3ha]	[3.3ha]
東工区	24.8	20.4	4.4	2.2ha	0.8ha	0.2ha	0.0ha		
				[3.0ha]	[3.6ha]	[0.6ha]	[0.1ha]	[0.1ha]	
西南工区	49.2	0.0	49.2	17.8ha	19.2ha	20.0ha	3.8ha	0.0ha	
				[0.0ha]	[17.8ha]	[7.6ha]	[4.3ha]	[16.2ha]	[3.3ha]
・4か年目標(H27～H30) 53.6haの処分									
(2)処分方策				立地希望企業紹介制度や事業用定期借地権等を活用した多様なニーズへの対応 街区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的な企業誘致活動、民間の販売力の積極的活用、効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等 [事業用定期借地権の活用等] [媒介制度の活用、民間卸の推進、民間経験者の採用等による土地販売体制の強化等]					
【3 事業費の縮減と有利な財源の確保】				建設コストの縮減や整備計画の見直し等による事業費の縮減、交付金等の積極的な活用等による財源の確保					
				[建設コストの縮減や整備計画の見直し等による事業費の縮減、交付金等の積極的な活用等による財源の確保]					

※注 ← → は工程を表示
 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標